

岸和田市地理情報システム再構築業務  
仕様書

令和6年5月27日

岸和田市総務部 I T 推進課

## 第1章 総則

(適用)

第1条 本仕様書は、岸和田市が実施する「岸和田市地理情報システム再構築業務（以下、「本業務」という。）」に適用する。

(業務目的)

第2条 本業務は、統合型 GIS と公開型 GIS の再構築を行うものである。現在本市で稼働している統合型 GIS 及び公開型 GIS は導入後 10 年が経過しており、その間様々な技術革新が行われている。本業務は統合型 GIS 及び公開型 GIS について、最新の技術を反映した利便性や機能性に優れたシステムに移行することを目的とするものである。本業務により、庁内を横断したデータの利活用や複数のデータを用いた高度なデータ処理を行うことによる既存の業務の改善や新たな価値の創造を図るとともに、住民や事業者等の来庁者に対する窓口サービスの向上や、インフラ情報等を住民や事業者が自宅や会社から閲覧できるようにする等の情報発信力の強化を図る。

(準拠する関係法令等)

第3条 本業務は、本仕様書のほか、以下の法令等に準拠して実施することとする。

- (1) 地理空間情報活用推進基本法(平成 19 年法律第 63 号)
- (2) 測量法(昭和 24 年法律第 188 号)
- (3) 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)
- (4) 著作権法(昭和 45 年法律第 48 号)
- (5) 個人情報保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)
- (6) 国土交通省公共測量作業規程(平成 28 年 3 月 31 日国国地第 190 号)
- (7) 作業規程の準則(国土交通省告示第 250 号令和 5 年 3 月 31 日一部改正)
- (8) 地理空間情報活用推進基本計画(平成 29 年 3 月国土地理院)
- (9) 地理情報標準プロファイル(JPGIS)2014(平成 26 年 4 月国土地理院)
- (10) 日本版メタデータプロファイル(JMP 2.0 仕様書)(国土地理院)
- (11) 品質の要求、評価および報告のための規則(平成 28 年 4 月国土地理院)
- (12) 岸和田市財務規則(平成 9 年 4 月規則第 11 号)
- (13) 岸和田市情報セキュリティポリシー
- (14) その他関係法令および諸規則

(疑義)

第4条 本仕様書に定めなき事項または疑義が生じた場合は、本市と受注者にて協議の上で、決定することとする。

(事業概要)

第5条 本業務の事業概要は下記のとおりとする。

- (1) 計画準備・資料収集整理・データ検証
- (2) 統合型 GIS 構築・導入
- (3) 公開型 GIS 構築・導入
- (4) 現行システムからのデータ移行
- (5) 操作研修及び操作マニュアル作成
- (6) テスト
- (7) 仮運用 (1ヶ月以上)
- (8) 成果品取りまとめ
- (9) 打合せ協議
- (10) サービス利用・システム運用・保守・運用支援等導入後の経常的な業務(以下、「サービス提供業務」という。)

(事業期間及び契約)

第6条 本業務の事業期間及び契約については下記の通りとする。

- (1) 統合型 GIS 及び公開型 GIS の再構築(以下、「再構築業務」という。)

契約締結日から令和7年1月31日まで(仮運用期間を含む)

※第5条(1)から(9)が再構築業務に相当する。

- (2) サービス提供業務

令和7年2月1日から令和7年3月31日まで

※サービス提供開始までに1ヶ月以上の仮運用期間を設けること。

※契約については、再構築業務委託契約及びサービス利用契約の2つの契約を締結する。サービス利用契約については単年度契約とし、想定する運用期間は5年(60ヶ月)を基本とするが、期間を保証するものではない。

(導入スケジュール)

第7条 導入スケジュールについては下記の通りとする。

令和6年7月29日 受託候補者決定

契約締結日から令和7年1月31日まで 再構築業務

令和7年2月1日 公開型 GIS 及び統合型 GIS 稼働

(スケジュールの決定)

第8条 契約後概ね10日以内に本市と協議の上、詳細な本業務スケジュールを決定するものとする。

ただし、本業務スケジュール決定後、本市と受注者の協議により、日程については変更することもある。

(品質管理)

第9条 本業務を遂行するにあたり、適切な品質管理を行い、必要な技術的能力の向上に努めること。

(セキュリティ対策、個人情報保護、会社の資格認証等)

第10条 受注者はセキュリティ対策及び個人情報保護に精通し、外部への情報漏洩が無いよう徹底した管理を実施すること。本業務において知り得た情報に関する秘密、その他、本市の事務に関する秘密事項等を第三者に漏洩してはならない。この規定は本業務終了後も永続的に存続するものとする。また、本業務の履行および成果について、品質確保および情報管理の徹底を行うこととし、以下の全てに準拠して実施しなければならない(認証適用範囲は全社でなくても可とする。ISMAPのクラウドサービスリストに登録されていることでも代替可能とする。)

- ①JIS Q 9001(ISO9001、QMS：品質マネジメントシステム)
- ②JIS Q 27001(ISO27001、ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム)
- ③JIS Q 15001(プライバシーマーク、PMS：個人情報保護マネジメントシステム)
- ④JIS Q 27017(ISO27017、クラウドサービスセキュリティ)

(配置技術者)

第11条 受注者は、本業務を実施するにあたり、本業務に精通した管理技術者等に対し、秩序正しい業務を行わせるとともに、高度な技術を要するものについては、相当の経験を有する技術者を選任しなければならない。

(提出書類)

第12条 受注者は、本業務の実施にあたり、下記の書類を本市に提出し、承認を得ることとする。

- ①実施計画書
- ②工程表
- ③着手届
- ④管理技術者届
- ⑤その他本市が指示する書類

なお、本業務の実施期間中、本市と受注者との協議において決定した事項等は、受注者が打合せ協議簿を作成し、本市の承認を得るものとする。また、当該計画を変更する場合も同様とする。

(関係機関等への必要な手続き)

第13条 本業務の実施にあたり必要な、関連ソフトウェア等のライセンス契約等、関係機関への諸手続きは、受注者の責任において迅速に処理することとする。

(検査及び完了)

第 14 条 本業務の履行期間中、本市は必要に応じて中間検査を行い、不備がある箇所について必要な指示を受注者に与えることができる。その結果、受注者は、訂正等の指示を受けた場合は速やかにその指示に従わなければならない。

2 受注者は、業務完了後、速やかに所定の成果品を提出し、管理技術者立ち合いのうえ、本市の検査を受けることとする。

(著作権)

第 15 条 本業務で作成された成果物に関する著作権は、本市に帰属するものとし、受注者は本市の許可なく外部に貸与、使用又は公表してはならない。ただし、第三者が権利を有している画像等を使用する場合は、事前に権利者から二次利用を含めた使用の許諾を得た上で、必要となる一切の手続き及び使用料の負担等は受託者が行うこと。

2 本業務において使用する市販汎用アプリケーション等ソフトウェアの著作権は、その開発元に帰属するものとし、受注者は本市における当該機能の運用に必要となるライセンスについて、その使用权を調達、納入することとする。

(賠償責任)

第 16 条 受注者の責に帰すべき事由により、本市または第三者に損害を与えた場合には、受注者がその損害を賠償することとする。

(契約不適合責任)

第 17 条 本成果品の納入後 1 年間を保証期間とし、保証期間内に品質基準を満たしていないことが判明した場合は、受注者の負担で、関連する項目を再検査し、不良箇所を修正することとする。

(契約終了時の対応)

第 18 条 サービス利用契約終了時は下記の事項を遵守すること。

(1) サービス利用契約が満了し、本システムの利用を更新しないこととなった場合には、受注者は、本市が指定する日までに、全レイヤのデータを原則として Shape 形式にて、データ定義書とともに本市へ提供すること。同じ全アカウント情報データについても原則として csv 形式にてデータ定義書とともに本市へ提供すること。また、本市が他事業者等のシステムへ移行することとなった場合は、確実にシステムの移行ができるよう、上記のデータ及び本市が指定する必要な書類、設定情報等を本市に提供するとともに、誠意を持って調整を行うこと。

(2) システムの利用を更新しない場合には、契約終了後、受注者は本市から入手した情報資産については返還及びサーバから抹消等することにより復元不可能な状態にし、その旨を書面にて本市に通知すること。

(再委託)

第 19 条 受注者は、本業務を第三者に委託し、または請け負わせることはできない。ただし、あらかじめ委託業務の内容、期間、受託者を明確にした書面により本市に申請し、本市の書面による承認を受けた場合には、業務の一部を委託することができる。

## 第 2 章 システム要件

### (システム基本要件)

第 20 条 本業務では、本市の行政事務を支援するための統合型 GIS と、市民向けの公開型 GIS を構築するものとする。また、正常に稼働させるために必要な設定、データ変換等を含むものとし、さらに稼働のために必要な使用権の確保、保守についても本業務に含むものとする。

### (共通基本要件)

第 21 条 本業務における統合型 GIS 及び公開型 GIS 共通の基本要件は下記のとおりとする。

- (1) Web 型の統合型 GIS・公開型 GIS として運用することを想定して開発されたパッケージ製品を使用して構築すること。
- (2) 利用者が及び管理者がストレスなく操作ができるよう動作速度が優れていること。
- (3) 障害発生時にサービスの早期復旧に備えた仕組みを有していること。
- (4) 地図及び地図上に表示するデータの更新、作成、編集等の操作は特別な専門知識を必要としないものであること。また、バックアップ等の特殊な操作を除き、日常的なデータの保守管理に関して Microsoft Edge 上で行えること。
- (5) バージョンアップなどの方法により概ね 5 年程度の期間において最適な状態で利用できること。昨今の ICT 環境の急速な変化に迅速に対応できること。
- (6) 令和 7 年 2 月 1 日からシステムの本稼働が開始できること。
- (7) 本市がシステムの OS・ソフトウェア・システム・エンジン・機器等の保守期限を考慮する必要性が無く、長期的に利用できるものとする。
- (8) システムは、自社開発のパッケージシステムとして、一般財団法人全国地域情報化推進協会が定義する地域情報プラットフォームに準拠する製品であること。
- (9) 国等における地理情報関連の標準化の動向、地理情報システムの最新技術動向等を踏まえたシステムサービスを提供すること。
- (10) バックアップを毎日取得すること。また障害発生時に本バックアップによる復元を行えること。
- (11) 原則として、利用者側で主題図のデータの取り込みによる地図の更新、追加が簡易に行えること。主題図についても利用者側でデータの取り込みが行えない場合は、データセンター側で地図の更新、追加作業を行うこと。

### (統合型 GIS 要件)

第 22 条 本業務で構築する統合型 GIS に関する機能要件は別紙「要件定義確認項目一覧表」を基本と

する。「要件定義確認項目一覧表」で「必須」となっている項目についてはすべて実現すること。

（公開型 GIS 基本要件）

第 23 条 本業務で構築する公開型 GIS に関する機能要件は別紙「要件定義確認項目一覧表」を基本とする。「要件定義確認項目一覧表」で「必須」となっている項目についてはすべて実現すること。

（データセンター要件）

第 24 条 データセンターは、下記の要件を満たすものであること。

- （１）日本国内であること。
- （２）データセンター専用の建物であること。
- （３）経済産業省の安全対策基準をクリアしていること。
- （４）24 時間 365 日体制の監視、運用体制を要していること。
- （５）ID カード、生体認証等による個人認証での入退出管理を行っていること。
- （６）地震、漏水、火災、停電の対策が十分にされていること。
- （７）防犯監視、データ保管等の対策が十分にされていること。
- （８）ネットワーク監視、ウィルスチェック等の対策が十分にされていること。
- （９）ISO27001（ISMS）認証を取得していること。

### 第 3 章 データ移行要件

（公開型 GIS のレイヤ移行）

第 25 条 原則として、下表に掲げる既存の公開型 GIS の地図データを移行すること。ユニークなレイヤ数は 87 個である。なお、更新の停止しているレイヤグループおよびレイヤについての移行は協議の上、移行しないこともある。本市が提供するデータ形式は、Shape 形式及び座標付き csv 形式を基本とするが、この 2 つの形式で提供できない PDF 形式データ等がある場合は別途協議に応じること。

No.	マップ名称	レイヤ数	分類	更新頻度
1	地形図	1	背景図	未定
2	公共施設マップ	1	主題図	随時
3	公共施設マネジメント情報	2	主題図	随時
4	都市計画マップ	23	主題図	1 年
5	消防マップ	3	主題図	随時
6	津波ハザードマップ	11	主題図	随時
7	洪水・土砂災害ハザードマップ	22	主題図	随時

No.	マップ名称	レイヤ数	分類	更新頻度
8	地震ハザードマップ	7	主題図	随時
9	高潮マップ	11	主題図	随時
10	屋外広告物規制区域情報マップ	5	主題図	随時
11	景観資源マップ	8	主題図	随時
12	公園マップ	1	主題図	随時
13	認定路線マップ	1	主題図	1 年
14	距離円居住者統計	5	主題図	随時
15	遺跡・文化財分布図	8	主題図	随時

※複数のマップで共通しているレイヤがあるためレイヤ数の合計はユニークなレイヤ数と一致しない。また実際の移行時には増減しうる旨了承すること。

#### （統合型 GIS のレイヤ移行）

第 26 条 原則として、下表に掲げる既存の統合型 GIS の背景図及び主題図の地図データ、及び本市が希望するユーザーレイヤについて移行すること。背景図及び主題図の地図データのユニークなレイヤ数は 288 である。移行するユーザーレイヤ数については、本市と協議の上決定する。上限は 2000 レイヤ程度である。本市が提供するデータ形式は、Shape 形式及び座標付き csv 形式を基本とするが、この 2 つの形式で提供できない PDF 形式データ等がある場合は別途協議に応じること。

No.	レイヤグループ名称	レイヤ数	分類	更新頻度
1	地形図	1	背景図	なし
2	地番参考図	1	背景図	1 年
3	航空写真 H24	1	背景図	なし
4	航空写真 H27	1	背景図	なし
5	航空写真 H31	1	背景図	なし
6	航空写真 R03	1	背景図	なし
7	航空写真 R06	1	背景図	なし
8	基盤図	1	背景図	なし
9	公共施設マップ	1	主題図	随時



No.	レイヤグループ名称	レイヤ数	分類	更新頻度
10	公共施設マネジメント情報	2	主題図	随時
11	公共サイン	1	主題図	随時
12	都市計画マップ	23	主題図	1 年
13	【R5.4 以降】都市計画マップ	26	主題図	随時
14	放置禁止区域台帳	5	主題図	随時
15	風致地区内行為箇所図	6	主題図	随時
16	生産緑地	7	主題図	随時
17	住警器設置状況	1	主題図	随時
18	消防マップ	3	主題図	随時
19	H27_防火水槽台帳	1	主題図	随時
20	H27_消火栓台帳	1	主題図	随時
21	物資搬送ルート	6	主題図	随時
22	津波ハザードマップ	11	主題図	随時
23	洪水・土砂災害ハザードマップ	22	主題図	随時
24	地震ハザードマップ	7	主題図	随時
25	高潮マップ	11	主題図	随時
26	ローズバスマップ	5	主題図	随時
27	校区地図	2	主題図	随時
28	通学路	9	主題図	随時
29	ごみ収集地域境界図	1	主題図	随時
30	景観資源マップ	17	主題図	随時
31	公園マップ	1	主題図	随時
32	H19 都市公園費用対効果経路図	8	主題図	随時

No.	レイヤグループ名称	レイヤ数	分類	更新頻度
33	水道栓(閉栓等)マップ	6	主題図	随時
34	指定道路台帳	24	主題図	随時
35	確認申請位置図	1	主題図	随時
36	空家、違反、苦情	2	主題図	随時
37	街区基準点マップ	1	主題図	随時
38	里道・水路図	2	主題図	随時
39	地番図	6	主題図	随時
40	下水道網図	3	主題図	随時
41	下水道工事(仮)	4	主題図	随時
42	制限行為の許可及び占用許可	1	主題図	随時
43	認定路線マップ	1	主題図	1年
44	距離円居住者数統計	5	主題図	随時
45	白地図	2	主題図	随時
46	国勢調査基本単位区	3	主題図	随時
47	事業所系統計調査区地図	3	主題図	随時
48	分析機能用	10	主題図	随時
49	分析機能用住基データ	22	主題図	随時
50	公共施設分析	17	主題図	随時
51	住宅土地統計調査	1	主題図	随時
52	農業振興地域・ほ場整備・農用地区域	3	主題図	随時
53	林地台帳地図	3	主題図	随時
54	ため池ハザードマップ	1	主題図	随時

No.	レイヤグループ名称	レイヤ数	分類	更新頻度
55	有害鳥獣対策図	1	主題図	随時
56	遺跡・文化財分布図	8	主題図	随時
57	屋外広告物規制マップ	5	主題図	随時
58	空家	1	主題図	随時

※複数のマップで共通しているレイヤがあるためレイヤ数の合計はユニークなレイヤ数と一致しない。また実際の移行時には増減しうる旨了承すること。

（既存システムのユーザーデータ移行）

第 27 条 統合型 GIS の移行の対象となるユーザーデータは現行のシステムに搭載されている ID、パスワード、ユーザー名、グループコード、グループ名、権限レベルの情報である。ただし新システムと構成が異なる場合は別途協議することとする。現行の ID 数は 1500 程度である。本市が提供するデータ形式は csv 形式を想定している。

## 第 4 章 システム構築

（計画準備）

第 28 条 受注者は、業務を円滑に遂行するため、仕様書に基づき、作業の方法、使用する機器、従事する人員およびスケジュール、本市のインフラ環境、ネットワーク構成、各種システムの要件、搭載する地図データ等の確認を行い、業務全体の計画を立案し、実施計画書としてとりまとめ、本市の承認を得るものとする。

（打合せ協議）

第 29 条 打合せ協議は原則として着手時を含む 1 回以上必ず行うこと。また受注者は本市から求めのあった場合は、打ち合わせ協議に応じなければならない。受注者は本市に作業等の進捗状況を随時報告することとし、必要がある際は本市に打ち合わせ協議の開催を打診すること。なお、打合せ協議については、受注者において打ち合わせ協議録を作成し、本市に提供すること。

（システムの利用にかかる設定）

第 30 条 受注者は本市の求めに応じ、本市庁舎内から統合型 GIS 及び公開用 GIS を利用する際に必要なネットワーク設定情報（IP アドレス、通信規格等）等の情報を本市に提供しなければならない。また本市庁舎内から統合型 GIS 及び公開用 GIS を利用するにあたり受注者において別途作業が必要な場合は迅速に対応するとともに、利用設定に係る本市からの相談にも迅速に対応すること。

(システム環境設定)

第 31 条 本業務の着手時に、本市と受注者にて十分に協議の上、パスワード、IP アドレスおよびユーザー単位での運用データのセキュリティ制御ならびにユーザー権限設定等の初期設定を以下のとおり実施するものとする。

- (1) 納入するシステムの設定に係る情報を受注者より本市に提示しその了承を得ること。その際、本市の既存ネットワークの設定に抵触する場合等は本市の求めに応じ柔軟に対応すること。
- (2) システムの構築にあたっては、本市及び受注者の情報セキュリティポリシー等に準拠したうえで、必要となるセキュリティ対策を講じること。
- (3) システム障害および天災等が発生した場合に、速やかにデータを復旧できるよう、バックアップ対策を講じること。
- (4) 不正行為・監視、情報漏洩対策として、ログ取得(ユーザ認証と操作ログ)、クライアント端末にデータ保持させない仕組み(暗号化されたキャッシュ等は除く)が可能であること。

(システム要件整理・設計)

第 32 条 前条の規定を踏まえ統合型 GIS の構築上必要となる以下の内容について整理し、受注者がシステム設計書として取りまとめ、本市と協議しその合意を得ること。

- (1) システム要件(制約条件、機能・非機能要件の整理を含む)
- (2) アカウント構成(特権ユーザを含むユーザ・ユーザグループ)
- (3) レイヤ構成及び権限構成
- (4) システム運用要件
- (5) 印刷設定
- (6) その他必要なもの

(システム設定)

第 33 条 受注者は前条までの規定を満たした上で、システムの利用にあたり必要な各種設定やデータ移行、動作確認を行ったうえで納品すること。

## 第 5 章 導入支援

(マニュアルの作成)

第 34 条 統合型・公開型 GIS の運用全般において必要となるマニュアル類の整備を行うものとする。

マニュアルは一般職員向け、管理者向け、住民向けのそれぞれに作成を行うものとする。

- 2 マニュアルは、初心者でも理解しやすいようにシステムの画面キャプチャ等を掲載し、利用できる機能の説明をわかりやすく記述し、各種機能単位に操作の手順、入力方法などを明確に記述すること(特殊な用語を使う必要がある場合は、巻末等に用語の説明文を用意すること)とする。

- 3 マニュアルは冊子及び PDF として提供するほか、オンラインヘルプとして提供すること。
- 4 本業務の契約期間内に変更が生じた際には、その都度マニュアルを改訂し、納品することとする。

#### （研修計画策定）

第 35 条 導入するシステムの利用者（職員）に対して、本市庁舎内において操作研修を行うこととする。

- 2 職員研修では、システムを利用したことがない職員でも操作手順等がわかるように、画像等を利用した運用マニュアルおよび研修マニュアルを準備し、利用者に配布することとする。
- 3 操作研修では、システムの操作方法だけでなく、本業務の趣旨や運用方法など業務の効果を最大化するための研修となるよう創意工夫することとする。
- 4 会場の手配、職員への通知などは本市が実施するが、必要機材・時間・タイムスケジュール等は事前に本市へ報告し、協議の上、決定することとする。
- 5 事前に上記を踏まえた研修実施計画を策定し本市の合意を得ること。

#### （研修動画の提供）

第 36 条 前条の研修を受講しない職員でも操作手順等を理解できるように、研修動画（mp4 形式）及び研修マニュアルを納品すること。なおシステム利用期間中に変更が生じた場合は、変更後の操作方法に即した研修動画及び研修マニュアルを再納品すること。

## 第 6 章 サービス利用運用保守・管理要件

#### （サービス利用要件）

第 37 条 サービス利用要件は以下の通りとする。

- （1）導入するシステムのサービス提供時間は次の要件を満たすこと。ただし、事前協議があり、かつ通常必要と認められるメンテナンス等の停止は除く。

公開型 GIS：24 時間 365 日

統合型 GIS：月曜日～金曜日 9:00～17:30（法定休日、年末年始は除く。）

※法定休日とは「国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）」に定める休日をいい、年末年始とは 12 月 29 日、12 月 30 日、12 月 31 日、1 月 1 日、1 月 2 日、1 月 3 日をいう。

※災害時等の緊急時には、上記サービス提供時間外でも利用できること。

- 2 導入するシステムの同時利用端末数は次の要件を満たすこと。

公開型 GIS：無制限

統合型 GIS：クライアント台数は、市内のインターネット接続系ネットワークに属する約 1200 台のクライアントパソコンである。住宅地図と本市が提供する背景図（地形図等）のアクセス権限を分けて管理することができること。同時利用端末数は、住宅地図を利用する場合、接続数に制限がかかる場合は 50 とする。本市が提供する背景図を利用する場合は、無制限とする（ここでの同時接続数は通信の発生の有無によらず、ログインしている状態、当

該地図を表示している状態を指す。)

(運用支援業務要件)

第 38 条 以下のとおり適切な運用支援を行うこと。

(1) 運用支援業務内容

- ①システム管理者からの問い合わせに対して、適切なアドバイスを行うこと。
- ②一般職員からの問い合わせ及び障害対応について直接応じ、適切なアドバイスを行うことができる体制であること。ただし、障害が疑われる問い合わせや影響範囲が広範囲に及ぶ問い合わせを受けた際はシステム管理者に連絡する体制であること。
- ③問い合わせ内容、回答内容、結果を事例として整理し、同様の問い合わせに対して迅速に対応できる仕組みとすること。
- ④必要に応じて回答集を作成し運用支援業務担当者間で共有すること。
- ⑤問い合わせ内容の傾向を分析し、システムの改善について提案すること。
- ⑥地番参考図データ、都市計画データ、認定路線データの取り込み作業に応じること。データの更新は年に 1 回を予定している。ただし、本市の作業により取り込みをすることが可能である場合はその操作のサポートでも可とする。
- ⑦航空写真データの取り込み作業に応じること。データの更新は 3 年に 1 回を予定している。ただし、本市の作業により取り込みをすることが可能である場合はその操作のサポートでも可とする。
- ⑧津波、洪水・土砂災害、地震、高潮、ため池ハザードマップデータの取り込み作業に応じること。データの更新は不定期である。ただし、本市の作業により取り込みをすることが可能である場合はその操作のサポートでも可とする。
- ⑨上記以外であってもデータ容量等の問題により本市の作業により取り込みをすることが不可能な場合は、取り込み作業に応じること。
- ⑩レイヤ定義の作成、主題データの登録を支援すること。

(2) 運用支援業務受付（オペレータ受付）時間

- ①最低限下記の時間を含むこと。

月曜日～金曜日 9:00～17:30（法定休日、年末年始は除く。）

※法定休日とは「国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）」に定める休日をいい、年末年始とは 12 月 29 日、12 月 30 日、12 月 31 日、1 月 1 日、1 月 2 日、1 月 3 日をいう。

- ②受付時間外であっても、メール等による障害発生連絡を受け付けること。

(保守業務要件)

第 39 条 以下のとおり適切な保守を行うこと。

(1) 保守対象

サービスの不具合対応、バッチ対応、バージョンアップ対応等に関して、契約期間中の対応を保証すること。

## (2) 計画停止

保守作業に伴うシステムの計画停止は、保守作業計画書を作成し、本市の承認を得た上で実施すること。

## (3) リソース管理

レスポンスの低下等の各種パフォーマンス低下の場合は、CPU、メモリ等のシステム資源の利用状況を調査し、性能を改善するための計画策定及び対策の実施を行うこと。

## (4) 障害事前対策（予防保守）

- ①障害の発生に備え、システムバックアップ、DB バックアップの採取等を行うこと。
- ②障害発生時に速やかに復旧できるよう、保守体制、連絡網を確立すること。
- ③不具合発生予防や品質向上等のため、必要な場合はパッチ適用やアップデート等を行うこと。
- ④その他、障害発生を予防するために必要な保守作業を行うこと。

## (5) 障害対応

- ①本市から、障害が発生した旨の連絡を受け、状況の把握等を行い、障害箇所の特定の第1次対応を行い、すみやかに障害回復、修理作業を行うこと。
- ②正常動作を確認した上で、保守報告書を本市に提出すること。その他、障害発生を予防するために必要な保守作業を行うこと。
- ③ソフトウェアの障害については、影響範囲の調査、即時対応及び根本対策等を実施すること。
- ④各種ソフトウェアやデータの復旧作業を行うこと。

## (6) 障害受付（オペレータ受付）時間

- ①最低限下記の時間を含むこと。

月曜日～金曜日 9:00～17:30（法定休日、年末年始は除く。）

※法定休日とは「国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）」に定める休日をいい、年末年始とは12月29日、12月30日、12月31日、1月1日、1月2日、1月3日をいう。

- ②受付時間外であっても、メール等による障害発生連絡を受け付けること。

## (7) 保守対応時間

- ①最低限下記の時間を含むこと。

月曜日～金曜日 9:00～17:30（法定休日、年末年始は除く。）

※法定休日とは「国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）」に定める休日をいい、年末年始とは12月29日、12月30日、12月31日、1月1日、1月2日、1月3日をいう。

- ②ただし、システムの停止をとまなう保守作業の場合は、作業時間については、本市と協議し調整すること。その際に上記の時間外でも対応できるように努めること。

## (8) 障害事後対策

- ①収集した障害情報を基に原因を分析し、同様の障害が発生しないよう是正処置および予防措置を講じること。
- ②避けられない障害の場合でも業務への影響を最小限にすべく対策を講じること。
- ③原因、影響範囲、対処方法、再発防止策をとりまとめ、障害報告書として本市に報告すること。

(運用保守業務成果品)

第 40 条 各年度で運用保守業務終了時に業務完了届を提出すること。その際、利用者やアクセス実績、公開コンテンツ数に関する統計集計等を記載した運用実績報告書を添付すること。

(サービスレベル水準)

第 41 条 サービスレベル水準については下記の通りとする

(1) 導入する統合型 GIS、公開型 GIS それぞれのシステム稼働率は次の要件を満たすこと。

サービス提供時間において、99.8%

(2) 導入するシステムについて次の状態を保つこと。

①適正数の保守員を配備すること。

②主要な保守部品を常備すること。

③運用支援業務受付（オペレータ受付）時間（第 38 条（2））は、必ずオペレーターへ電話が繋がること。

(3) サービスレベル水準を満たしていない場合は、本市は、受注者に対して改善計画書の提出を求めることができる。受注者は提出した改善計画書のとおりサービスレベル水準を改善すること。

## 第 7 章 成果品

(成果品)

第 42 条 成果品を納入すること。以下に本業務の成果品の例を示す。本業務の特性から勘案し、別途必要なもの、不要なもの及び代替可能なもの等を選別し、本市と協議の上、提出すること。成果品は紙媒体及び電子媒体（CD-R、DVD-R 等）により提出することとし、紙媒体のサイズは、A4 版を原則とする。ただし、大きな図表等については、必要に応じて A3 版を使用することができる。また、電子媒体に保存する形式は、原則、Microsoft Word®、Excel®、PowerPoint®形式とすること。提出部数は紙媒体及び電子媒体それぞれ 1 式ずつとする。

①スケジュール	1 式
②工程表	1 式
③打ち合わせ議事録	1 式
④テスト計画書	1 式
⑤テスト結果報告書	1 式
⑥統合型 GIS	1 式
⑦公開型 GIS	1 式
⑧統合型 GIS 業務担当者向けマニュアル(電子媒体含む)	1 式
⑨統合型 GIS 運用管理者向けマニュアル(電子媒体含む)	1 式
⑩統合型 GIS 操作研修マニュアル(電子媒体含む)	1 式



⑪統合型 GIS 搭載用データ	1 式
⑫業務報告書	1 式
⑬研修用動画	1 式
⑭その他必要と認められた資料	1 式

(納入場所)

第 43 条 本業務における成果品の納入場所は、岸和田市総務部 I T 推進課とする。